

平成29年度(2017年度)

管理事業名	学校教育支援事業				総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3	教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学務課、指導室、教育センター				
予算大事業名	学校教育支援事業、就学奨励事業、読書活動支援者配置事業、中学校非常勤講師配置事業、小学校スタートアップ事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)学習支援費 高等学校等学習支援金支給事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 教育相談事業、教職員研修事業、学校教育支援事業 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 小学校学校案内作成事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校保健体育費 学校教育助成事業、宿泊行事助成事業 ほか						
事業の目的と概要	学校の教育活動を支援します。 ・子ども支援のために、スクールソーシャルワーカー(SSW)を配置します。また、中学校の部活動に支援者を派遣、国際理解教育に係る外国人講師の招聘、連合音楽会や教育美術展の開催経費の助成、校外学習での引率教職員等の入場館料の助成等、学校の教育活動を支援します。 ・読書活動支援者の配置、中学校に35人学級を導入し非常勤講師を配置することで、きめ細かな対応及び進路指導の充実を図ります。また、スターター(支援者)を小学校全校に配置します。 ・満3歳から18歳(高等学校年齢)までの本人及び保護者を対象にした来所・電話による教育相談、市内全18ブロック(市立小学校)に教育相談員を派遣、不登校児童・生徒に対する家庭訪問活動及び適応指導教室(光の森活動・学びの森活動)を通しての学校復帰支援、進路選択を支援する相談窓口設置、教職員の管理職研修、職務研修、実技研修及び課題別研修等を実施、教育研究大会実施、校内教職員研修実施、学校ボランティアに対する保険加入等を行っています。 ・高等学校等に修学する生徒等に対する学習支援金、民族学校に就学する外国籍の児童・生徒の保護者に対する就学援助費を支給します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
スクールソーシャルワーカー(SSW)活用	時間	5,016	8,236	8,359	1校あたり 2時間/週 43週のSSW配置
学校復帰率(再登校率)	%	72.2	62.5	73.3	適応指導教室正式入室者のうち、学校に1日でも再登校することができた子どもの割合
高等学校等学習支援金支給者数	人	759	724	661	学習支援金を支給した生徒数
成果の説明	・いじめ、不登校、児童虐待等、個別課題を有する児童・生徒が増加する中、社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)が福祉の専門的な見地からの助言を行うことで、事案の未然防止、課題の早期解決を図っています。スクールソーシャルワーカー(SSW)の需要は高く、各校への安定配置が要求されています。 ・経済的理由により修学が困難な高等学校・特別支援学校(高等部)・高等専門学校又は専修学校の高等課程等に在学している生徒等に対して、学習用図書等の購入費用として学習支援金を支給することで、教育の機会均等を図ることができました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,050	1,050	1,050	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	32	32
その他	445	372	326	△46
経常収入 小計(a)	1,495	1,422	1,408	△14
給与関係費	184,783	223,542	249,661	26,120
物件費	12,123	11,059	11,341	282
維持補修費	-	292	378	86
社会保障扶助費	87	237	37	△200
負担金・補助金・交付金等	74,928	85,011	83,017	△1,993
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,382	2,382	3,005	623
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,437	7,014	7,566	552
退職手当引当金繰入額	11,293	22,372	10,854	△11,517
支払利息	-	-	48	48
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	291,034	351,908	365,908	14,000
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△289,539	△350,486	△364,500	△14,014
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	0	-	△0
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△289,539	△350,486	△364,500	△14,014
一般財源充当額	284,866	333,993	361,218	27,224
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,673	△16,493	△3,282	13,211

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬(学校問題解決支援員等)、臨時雇用員賃金(読書活動支援者、スターター等)、教科書選定委員報酬
物件費	需用費(学校案内等印刷製本) 備品購入費(教育センター研修用タブレットPC)等 使用料及び賃借料等
負担金・補助金・交付金等	SSW・部活動支援者・宿泊付添看護師・フレンド等 報奨金、校長会、教頭会、進学対策委員会・生指協等負担金・補助金、研修講師謝金、高等学校等 学習支援金支給事業

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,495	1,422	1,408	△14
行政サービス活動支出	283,979	333,033	359,644	26,611
行政サービス活動収支差額	△282,484	△331,611	△358,236	△26,625
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,382	2,382	2,982	600
財務活動収支差額	△2,382	△2,382	△2,982	△600
収支差額 合計	△284,866	△333,993	△361,218	△27,224
一般財源充当額	284,866	333,993	361,218	27,224
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	平成27年度	29,490 人	9,869 円	児童・生徒1人あたり(H29.5.1現在) 12,320円のコストがかかっています。
	平成28年度	29,686 人	11,854 円	
	平成29年度	29,699 人	12,320 円	
小・中1校あたりのコスト	平成27年度	54 校	5,389,519 円	1校あたり 6,776,074円のコストがかかっています。
	平成28年度	54 校	6,516,815 円	
	平成29年度	54 校	6,776,074 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,800	12,371	3,571
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,014	7,566	552
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,786	4,805	3,019
有形固定資産	1,786	23,150	21,364	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	79,324	100,399	21,075
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	1,786	23,150	21,364	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	79,324	82,031	2,707
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	18,368	18,368
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	88,124	112,770	24,646
建物・工作物	-	-	-	純資産	△54,338	△57,620	△3,282
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	32,000	32,000	-	純資産の部合計	△54,338	△57,620	△3,282
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	32,000	32,000	-	純資産及び純資産の部合計	33,786	55,150	21,364
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	33,786	55,150	21,364				

Ⅲ 財務構造分析

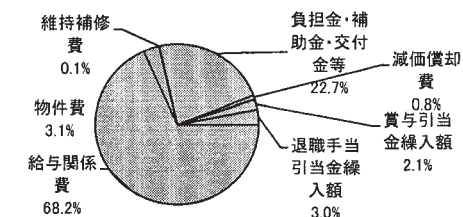
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 12.1人	月平均 19人	年間従事日数 14,796日	実人数 8人	
給与関係費等	105,286千円	66,945千円	95,313千円	538千円	268,081
内、時間外勤務手当	395千円				

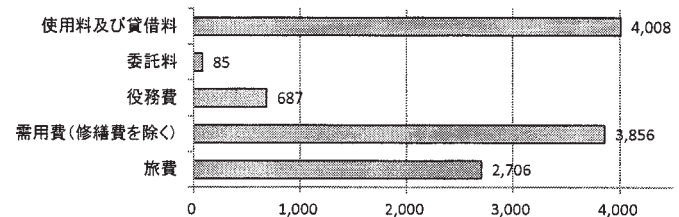
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース債務	研修用パソコン等のリース契約締結による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.5	99.6	99.6	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

給与関係費がコストの68.2%を占めており、主に読書活動支援者、スターター等の給与です。また、負担金・補助金・交付金等がコストの22.7%を占めており、教育活動においての支援者に対する報償費や各種研修及び団体等の負担金が必要な内容です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・教育上の諸問題等に適切に対応するため、教育活動においての支援者の役割が増大しています。また、部活動の専門指導員などの外部指導員については、安全上の問題点に加え、教員の負担軽減などの今日的課題に対応するため、その必要性が大きくなっています。
 ・使用料及び賃借料は、児童・生徒交通機関使用料、入場入館料、臨海学習の伴走船代、陸上大会のバス代等の経費が占めており、料金の高騰により児童・生徒の安全と有効な教育活動を確保するために更なる予算の増額が必要となります。
 ・経済的な理由により修学困難な高等学校等の生徒等に対して、学習用図書などの購入費を支援するため学習支援金を支給しています。近年は支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、この制度を利用することで高校生等に係る学校教育費の経済的負担の軽減が図られており、今後とも教育の機会均等を保障し、修学の達成に寄与する事業として継続していく必要があります。